

平成30年4月18日

軽井沢町議会

議長 市村 守 様

遠 山 隆 雄

研修報告書

1 研修日時・場所

平成30年3月27日（火）10:00～12:30

TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター会議室
（東京都中央区京橋1-7-1戸田ビルディング）

2 講師

樋渡 啓祐（樋渡社中 founder&CEO）

・前佐賀県武雄市長 ・（一社）全国空き家バンク推進機構理事長

3 研修内容

公共施設のこれから 10:00～12:30

「公共施設等総合管理計画とは」

「良いハコモノ・悪いハコモノ」

「執行部の考え方・議会質問のあり方」

◎公共施設等管理計画とは

既存施設を今後維持管理していくかの計画であり、新たな施設についてのも
のではない。

・総務省HPに全国市町村の計画が掲載されているものの計画期間がまちまちで
ある。佐賀市の公共施設等管理計画が良くできていることから事例紹介された。

1 背景・目的

○これまでに整備してきた多くの公共施設等が、今後修繕・更新の時期を迎え
多額の経費が必要（耐震化が追加された）

○今後、税収減や高齢化による社会保障費等の増により、財政助教は厳しさを
増すことが予測



◎長期的視点で施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い、将来的な

財政負担の軽減・平準化を図り、公共施設等の最適配置をめざす
※計画に基づき実施されているか注視する。

2 計画の位置づけ・期間

○「第2次佐賀市総合計画」と整合性を図り、各分野別計画と連動した全庁横断的な施設管理計画

○長期的な公共施設等の管理に関する基本方針

○計画期間：30年間【2017～2046年度】

※期間はどうか？ 長期過ぎる

3 公共施設等の現況

○建築系施設の約44%が築30年超 → 20年後には約88%

※どこの自治体も同じ

4 人口の見通し

○将来推計では、1995年の24.7万人をピークに人口減少し、2060年には14.1万人と推計

5 経費と財源の見込み

○財源確保可能額

公共施設等を維持保有し続けるうえで必要な経費として、過去3年間の建替・改修・維持管理等の実績平均額を、今後も継続して確保可能な額と仮定

○資金不足額分析

●2025年度頃までは、概ね支出予想額の確保は可能

●2026年度以降、支出予想額が大きく増加し、財源確保可能額を上回る年も

●特に、2026～28年度、2038年度は、確保可能額の約1.5倍以上の支出予測

6 課題の基本認識

○施設の数・規模

●将来人口の減少や、利用状況・利用ニーズ等を踏まえた、最適な施設数・規模の検討（最適な施設数は役所においてはできない）

●地区ごとの人口や地理的要因を考慮した、施設数量・配置の最適化に向けた検討

※決めるのは議会（予算を伴うので）＝議決機関は議会だから

○施設の品質

●老朽化による、安全性・快適性の低下への最適な対応

○財政状況

●財源確保可能額を超える将来支出予想

●将来的な歳入減少、歳出増加

7 公共施設等の管理に関する基本方針

◎基本方針① 《送料の最適化》

※施設総量（総床面積）を 30 年間で 10%程度縮減

◎基本方針② 《長寿命化》

※施設の寿命を 20 年（具体的に表示している）程度延伸

8 進捗管理の実施方針

○公共施設等マネジメント統括部署の責任を明確にすることが必要。（とかく
財政当局は逃げるので入れたほうが良い）

9 施設分類ごとの管理に関する基本方針

◎建築系施設は、分類ごとに今後の取組を整理

◎土木系施設は、原則として既存計画等に沿って維持

◎具体的検討の際には、いずれの施設分類においても以下の視点を加味しながら、
検討を進める

○施設の利用状況、老朽度、運営コスト

○人口動態、地理的要因、地域間バランス

○P F I や指定管理者制度等の民間活力の導入

○経費節減・効率化、受益者負担の適正化

○施設の長寿命化、経費の平準化

○定期点検・各種診断等の着実な実施

○施策に基づく必要性、市民等からの意見

※P F I はうまくいかない、理想は良いが所詮行政の下請け

※指定管理は、本来業務・目的外業務をはっきりさせることにより成功例がある。

※議員としては、大枠で発言し全体的に 30%減らすなど提言が必要だ。また、
つぶせとか、造れということに議員はタッチしないことが大事。

◎良いハコモノ・悪いハコモノ

講師が実施した武雄市図書館の指定管理者制度導入の経緯等説明。

○図書館の指定管理者選定の課題

・行政に業者選定の能力があるのか

（経験、ノウハウがないため実績、金額で選定しがち）

・これからの図書館運営には企画力も必要

・企画段階から民間が関わることができるか

- ・長期間の委託契約が可能か

※構想が一番大事であり、これをはっきりさせないとダメ

※公募はダメ（金額が安いだけではダメ）

※議会には案を出すだけ（随意契約は案だ）

※図書館の中に本屋を出店できるか相談された。結果的には新たな本屋のモデルとなった。

※図書館に新刊本は1、2冊入れるだけ早く読みたい人は自分で買う。

※16年度の実績として開館日270日、休館日95日という状況だった。しかし、本の燻蒸方法の変更などを行い24年度は開館日331日、休館日34日と開館日を大きく増やせた。

※新たに、遊具のある「こども図書館」を新築し大勢の子どもが利用している。

武雄市民病院の経営改革として民間移譲の経過等説明。

○市民病院の経営形態を検討

- ・経営診断の結果、問題点と課題を明確化。

医業収益の低さ

高コスト体質（高人件費）

結核病床の利用率低迷

交通の不便さ

- ・経営改善の方策提示。

移転新設

経営形態の変更

目標管理制度の導入

コスト見直しの徹底

○経営改革基本方針を策定

- ・二つのポイント

経営改善が必要 ⇒ 医師の確保なくして抜本的改善無

経営形態の見直しが必要 ⇒ 独立行政法人 OR 民営化

- ・改革ビジョンの6つの要素

救急医療の実施

安定した経営体制

地域医療機関との連携

良好な医療環境

医師・医療スタッフの確保

職員の雇用（職員から提言され追加）

※市民病院改革ビジョンに基づき民営化を方針決定

※民間移譲を巡って、反対派と賛成派に分かれ市長のリコール運動を展開。リコールが現実的なものとなりつつあった平成 20 年 11 月辞職を決意し、市民病院の民間移譲を争点とした市長選挙に打って出て当選する。

新病院への経過

平成 22 年 2 月 開院

平成 23 年 6 月 移転新築

入院患者数 3.2 倍 救急受入数 12.0 倍 手術件数 7.6 倍

患者数 4.2 倍 職員数 4.8 倍（103 人 ⇒ 497 人）

※精算時 15 億円の赤字を抱えていた病院は、毎年 8500 万円の税収を市にもたらす民間病院となった。

◎考察

この研修会には全国から 60 人の議員が参加していた。前佐賀県武雄市長の経験から語られた、図書館への指定管理制度の導入及び市民病院を民間移譲した経緯等改めて本人からの思いを聞くことができた。

また、全国で公共施設等（公共施設及びインフラ資産）の老朽化対策が大きな課題となっている今日、国においては「インフラ長寿命化基本計画」を策定、国から各地方公共団体に対しても、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するために「公共施設等総合管理計画」の策定要請があり、当町でも 29 年 3 月に策定されました。

今回の研修において、良くできているとされた佐賀市の「公共施設等総合管理計画」の期間が 30 年と長すぎると指摘されていました。しかし、当町の計画ではそれを上回る 40 年というものです。近隣市町村においても 11 年から 40 年と千差万別であり、単に国からの策定要請から各自治体ともコンサルに策定させたと感じました。

国においても喫緊の課題と捉え総務省で一定の方針を示すべきと感じました。

今後、今回の研修で得た「公共施設等総合管理計画」についての一般質問を検討していきたい。